

所 報

2018. 1~12

2018年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

1. 機関及び人事

1. 定例所員総会

所員の総意のもとに、各所員の積極的な参加を活力にして、本研究所を民主的に運営し、社会科学の総合的研究を推進していくために努力をしてきた。今後も、所員の意見・希望等に積極的に応えていきたい。

(1) 第111回定例所員総会 2018年6月2日(土) 10:00~12:30 生田校舎92B会議室

議事: 所長挨拶、所員等の異動、2018年度社研体制、2017年度事業報告、同会計報告、2018年度事業計画案、同予算案、その他、すべての議案は承認された。

(2) 第112回定例所員総会 2018年12月1日(土) 14:30~18:00 生田校舎生田分館5F社会科学研究所会議室

議事: 所長挨拶、所員等の異動、次期所長選出と承認、2018年度事業中間報告、同会計中間報告、2019年度事業計画案、同予算案、その他、すべての議案は承認された。

2. 所員の異動 (2018.1.1以降)

1. 所員の委嘱・解嘱

委嘱: 河藤佳彦(経)、駒崎 道(人)、趙 時英(商)、高橋龍夫(文)、埜 武郎(経)、
福山文子(営)、傅 凱儀(経)、李 春霞(経)

解嘱: 宇都榮子、黒川保美、齋藤 憲、鈴木直次、高橋祐吉、徳田賢二、福島利夫、
嶺井正也、室井義雄、矢澤昇治(以上、定年退職)、伊藤恵子(依願退職)、大谷 正、
巖 基珠、杉本筆美、瀬下博之、服部あさこ、増田英敏、宮本光晴、本江 渉

2. 研究参与の委嘱・解嘱

委嘱: 宇都榮子、黒川保美、鈴木直次、高橋祐吉、徳田賢二、福島利夫、嶺井正也、
室井義雄、矢澤昇治

解嘱: 児島和人、武田昌之、米地 實(ご逝去)

3. 客員研究員の委嘱・解嘱

委嘱: 服部あさこ、水戸部啓一、高山正樹

解嘱: 小泉亜紀、李 春霞

4. 特別研究員の委嘱・解嘱

委嘱：なし

解嘱：なし

3. 運営委員、会計監査、事務局員の構成

1. 2017年度社研体制

運営委員		事務局員（○はチーフ）	
所長	宮寄 晃臣（経）	事務局長	樋口 博美（人）
事務局長	樋口 博美（人）	会計	○鈴木奈穂美（経）
前事務局長	大矢根 淳（人）		谷ヶ城秀吉（経）
運営委員	原田 博夫（経）	研究会	○石川 和男（商）
	白藤 博行（法）		飯沼 建子（経）
	蔡 イン錫（営）		徐 一睿（経）
	神原 理（商）		永島 剛（経）
	宇都 榮子（人）	編集	福島 義和（文）
			○柘田大知彦（経）
			広瀬 裕子（文）
会計監査	永江 雅和（経）	文献資料	佐藤 慶一（ネ）
			福島 義和（文）
		ホームページ	○兵頭 淳史（経）
			恒木健太郎（経）
			○高萩栄一郎（商）
			吉田 雅明（経）

2. 2018年度社研体制

運営委員		事務局員（○はチーフ）	
所長	宮寄 晃臣（経）	事務局長	樋口 博美（人）
事務局長	樋口 博美（人）	会計	○谷ヶ城秀吉（経）
前事務局長	大矢根 淳（人）		佐藤 慶一（ネ）
運営委員	原田 博夫（経）	研究会	○石川 和男（商）
	白藤 博行（法）（2018.9～国内研究）		飯沼 健子（経）
	蔡 イン錫（営）		永島 剛（経）
	神原 理（商）		福島 義和（文）
	今野 裕昭（人）	編集	柘田大知彦（経）（～2018.9.30）
			○鈴木奈穂美（経）（2018.10.1～）

	編集	小池 隆生 (経) (2018.10.1 ~)
会計監査		徐 一睿 (経)
		広瀬 裕子 (文)
	文献資料	兵頭 淳史 (経) (~ 2018.9.30)
		○恒木健太郎 (経) (2018.10.1 ~)
		長尾 謙吉 (経) (2018.10.1 ~)
	ホームページ	○高萩栄一郎 (商)
		吉田 雅明 (経)

4. 事務局会議・運営委員会

1. 事務局会議

2017年度 (2018.1.1以降)

(9) 1月30日 (火) 第9回事務局会議

- ① VASS 東北アジア研究所日本研究センターとの協力協定更新準備状況
- ② 定例研究会申請状況と承認
- ③ 2017年度春季実態調査の準備状況
- ④ 2018年度海外実態調査の企画案：スリランカ案の提案と承認
- ⑤ 月報、年報 (52号) 進捗状況
- ⑥ 叢書 (20号) 進捗状況
- ⑦ 文献資料 (藤本武文庫整理/山田盛太郎文庫修復・製本予定)
- ⑧ PC 関連 (所報デジタル化の作業手順)
- ⑨ 2017年度予算執行状況と今後の予定
- ⑩ 平成32年度以降の研究所再配置と神田分室
- ⑪ 報告：書庫整理 (学生アルバイトによる整理/2017/12/11-15 頒布会)

(10) 3月13日 (火) 第10回事務局会議

- ① 2018年度所員・客員継続意思確認、2018年度研究参与・客員候補者 (事務局承認)
- ② 定例研究会申請状況と承認
- ③ 2018年度海外実態調査の企画：スリランカ案内容と日程 (事務局承認)
- ④ 月報、年報 (52号) 進捗状況
- ⑤ 叢書 (20号) 進捗状況
- ⑥ 文献資料 (藤本武文庫整理状況/文献資料購入)
- ⑦ PC 関連 (所報PDF化作業/リポジトリによる所報公開進捗状況)
- ⑧ 会計 (2017年度予算執行状況報告/年度末支出予定の承認/WEB領収書取り扱い変更案の承認/グループ研究・特別研究グループの会計報告提出状況報告)
- ⑨ グループ研究Aおよび特別研究グループの2018年度継続 (事務局承認)
- ⑩ 報告：VASS 東北アジア研究所との協力協定更新 (2018/2/4-7@ハノイ)

(11) 3月20日(火) 第11回事務局会議(第3回運営委員会との合同会議)

- ①2018年度所員・客員継続意思確認、2018年度研究参与・客員候補者(運営委員会承認)
- ②2003年度以前の所報リポジトリによる公開の許諾の説明と承認
- ③客員研究員の委嘱[1名](運営委員会承認)
- ④グループ研究Aおよび特別研究グループの2018年度継続(運営委員会承認)
- ⑤2018年度海外実態調査の企画:スリランカ案内容と日程(運営委員会承認)
- ⑥会計(2017年度予算執行状況報告/春季実態調査会計報告/WEB領収書取り扱い変更案の承認)

2018年度

(1) 4月17日(火) 第1回事務局会議

- ①2018年度社会科学研究所運営・事務局体制
事務局・運営委員の体制/所員・客員継続意思確認進捗/所員の異動・新規所員の申請・推薦呼びかけ
- ②2017年度報告(「2017年度事業報告書」に基づき)
研究調査事業報告(定例研究会/シンポジウム[壇国大学合同シンポジウム11/10-12@韓国]/特別研究[夏季北前船Part1北海道、春季大阪実態調査])/研究助成/所報刊行(年報・月報、叢書)/文献(特別文庫の収集・整理、書庫の整理)/PC/HP(リポジトリによる公開準備、神田分室の整備) これらをふまえた2017年度決算報告
- ③2018年度方針
2018年度補助金の決定/特別研究企画(夏季実態調査[北前船psrt2日本海東北]、春季実態調査[スリランカ])、公開研究会(川崎市民参加型研究会)/グループ研究助成の募集+助成決定~助成金受渡し段取り(4/24に決定)/所報刊行(月報刊行予定、年報53号募集・執筆要項、叢書(第21号)編集体制・契約書等作成段取り等)/特別文庫の収集と整理/PC/HP(リポジトリ化、PDF化作業)、これらをふまえた2018年度予算案
- ④2018年度前期社総会(6/2)、事務局・運営委員会合同会議(5/22)、次回事務局会議(5/8,5/15)開催日程決定

(2) 5月8日(火) 第2回事務局会議

- ①2018年度社会科学研究所運営・事務局体制(運営委員の在外期間対応/所員、客員研究員継続意思確認状況/所員、客員研究員、特別研究員の新規推薦/客員研究員の資格基準)
- ②2018年度事業計画
特別研究企画(夏季実態調査[北前船part2日本海東北9月上旬]、春季実態調査[スリランカ2/28から11日間]/公開シンポジウム(グローバル教育改革モデルと教育の効果検証システム(7/7))/特別研究助成・グループ研究助成申請状況/所報刊行(月報進捗、年報応募と原稿締切、叢書第21号契約書作成日程)/特別文庫の収集と整理状況/社会・労働関係資料センター連絡協議会入会承認
- ③2018年度予算案(学務課文書に不備、確認の上次回再提案)

- ④2018年度前期社研総会後の事務局会議 (7/3) 開催日程決定
- (3) 5月15日 (火) 第3回事務局会議
 - ①2018年度社会科学研究所運営体制 (所員、客員研究員の継続意思確認状況/新規参与の申請状況/所員、客員研究員、特別研究員の新規推薦/客員研究員の資格基準)
 - ②公開研究会企画
 - ③特別研究助成、グループ研究助成関連 (新規特別研究助成選考委員の選出 (3名) /継続特別研究助成グループ代表者交代/研究助成成果報告掲載先の承認)
 - ④月報進捗状況 (5月号、6月号)
 - ⑤文献資料 (山田盛太郎文庫の製本内容・費用承認/社会・労働関係資料センター連絡協議会担当・内容確認)
 - ⑥2018年度予算案 (事務局承認)
- (4) 5月22日 (火) 第4回事務局会議 (運営委員会との合同会議)
 - ①所長あいさつ
 - ②2017年度事業報告/会計報告/内部監査 (5/8実施) 報告 (運営委員会承認)
 - ③2018年度事業計画案 (運営委員会承認)
2018年度社会科学研究所運営体制、所員の異動・新所員の承認/研究調査事業 (公開シンポジウム、夏季実態調査、2018年度新規特別研究助成審査、特別研究助成グループ代表者交代の承認、定例研究会Aの予算枠記載変更) /所報刊行計画/文献資料収集・整理/PC/HP (所報リポジトリ化・PDF化、HPのCMS化)
 - ④2018年度予算案 (運営委員会承認)
 - ⑤客員研究員の資格基準 (検討)
- (5) 7月3日 (火) 第5回事務局会議
 - ①夏季実態調査 (北前船part2 (秋田~山形~新潟9/3-7) の応募締切日 (7/16)) 承認
 - ②公開シンポジウム「グローバル教育改革モデルと教育の効果検証システム」(7/7) 進捗状況
 - ③定例研究会 (申請と承認: 定例A (申請: 西部忠所員) [地域通貨の現在~実践者の視点から (7/16)] / 2018年度夏季実態調査 (北前船Part2日本海東北) 事前研究会 (7/31))
 - ④定例研究会の申請時期の再確認 (→後期総会にて提出・確認)
 - ⑤月報進捗状況 (6月号、7-8月合併号)
 - ⑥年報53号応募状況 (6/30締)
 - ⑦文献資料、山田盛太郎文庫製本進捗と今後の予定
 - ⑧後期事務局会議日程 第6回事務局会議 (10/2) 開催日程決定
 - ⑨文献担当事務局員交代の承認
 - ⑩外部監査 (6/19) 報告
- (6) 10月2日 (火) 第6回事務局会議
 - ①編集担当新事務局員就任、編集担当チーフの交代、文献担当新事務局員就任、文献担当チーフの交代 (承認)
 - ②定例研究会 (申請と承認: 定例A (申請: 宮崎晃臣所員) [リーマンショック後10年の日本経

済・韓国経済（11/10）]

- ③2018年度 春季実態調査（スリランカ）の日程・行程案検討
 - ④月報進捗状況（9月号以降）
 - ⑤文献資料（山田盛太郎文庫製本進捗と納品予定／藤本武文庫整理の進捗と今後の日程）
 - ⑥PC/HP（月報PDF化進捗／リポジトリ化公開準備／WEBサイトリニューアル化とCMS移行）
 - ⑦ ①～⑥をふまえて2018予算中間報告と後期予算執行計画
 - ⑧2019年度事業計画案（2019年度年間事業計画、実態調査企画等）
 - ⑨2019年度予算案
 - ⑩2018年度後期社研総会（12/1）、事務局・運営委員会合同会議（11/20）、次回事務局会議（10/16、11/6、11/13）開催日程決定
- ※事務局会議後、編集担当者会議開催（今後の発刊予定、担当分担）

(7) 10月16日（火）第7回事務局会議

- ①定例研究会（檀国大学との定例研究会A（11/10）進捗）
- ②特別研究会（川崎研究会次年度延期の承認）
- ③2018年度 春季実態調査（スリランカ）行程・社研支出予算の承認
- ④月報進捗状況（10月号、11月号、12月号以降の予定）
- ⑤文献資料（山田盛太郎文庫の納品予定／藤本文庫整理の進捗、中国統計書購入の承認）
- ⑥PC/HP（月報リポジトリ化公開延期／HPのCMS化進捗）
- ⑦客員研究員の資格基準検討
- ⑧2019年度事業計画案、予算案（学務提出）の事務局承認

(8) 11月6日（火）第8回事務局会議

- ①定例研究会（申請と承認：定例A（申請：飯沼健子所員）[尊敬・信頼・友情：未来を形作る外交への礎石一日・スリランカ包括的パートナーシップの事例（12/3）]／準備状況：檀国大学との定例研究会A（11/10）進捗）
- ②所報進捗状況（月報12月号、1-2月合併号の進捗／年報進捗（10/20原稿締切）
- ③文献資料（山田盛太郎文庫修復製本の納入報告／藤本武文庫整理の進捗）
- ④PC/HP（月報PDFの書誌情報リンクの決定・承認）
- ⑤客員研究員の資格基準の改定と総会提出の承認

(9) 11月13日（火）第9回事務局会議

- ①定例研究会（申請と承認：定例A（申請：大矢根淳所員）[雄安新区（＝一带一路に並ぶ）大規模国家プロジェクトにおける気候変動リスク～2018年度首都圏調査に臨んで～（仮）（12/20）]／定例C（村上G）[社研の70年史のための「座談会」構成（内容点検）について（第1回）（12/8）]／定例C（村上G）[社研の70年史のための「座談会」構成（内容点検）について（第2回）（12/15）]／申請定例研究会の開催時間と授業時間との重複について）
- ②所報進捗状況（月報3月号投稿内容変更／年報進捗）
- ③文献資料（山田盛太郎文庫の年度内作業完了報告／藤本武文庫整理の進捗）
- ④PC/HP（月報PDFの書誌情報リンク開始時期変更（2019.4～）の決定・承認）

- ⑤後期総会準備（次期所長の選出／2018年度事業中間報告、会計中間報告（承認）／2019年度事業計画案、予算案（承認））
- (10) 11月20日（火）第10回事務局会議（運営委員会との合同会議）
- ①次期所長の選出と合同会議承認
- ②2018年度事業中間報告（運営委員会承認）
- 事務局および運営委員会承認案件（1）新所員承認（2）定例研究会（申請と承認：定例C（野口G）[ビットコイン終焉のシナリオ—WorldCoinの経済学史的考察（12/12）]／2018年度春季実態調査（スリランカ）事前研究会（2/2））（3）所報進捗（11/20現在）（4）文献資料（藤本武文庫整理進捗）（5）PC関連（所報デジタル化、レポジトリ化準備）
- ③2018年度会計中間報告（運営委員会承認）
- ④2019年度事業計画案および2019年度要求予算案（運営委員会承認）
- ⑤2018年度春季実態調査（スリランカ）行程・社研支出予算（運営委員会承認）
- ⑥社会科学研究所規程・細則・内規（客員研究員関連）の改定（運営委員会承認）
- ⑦神田新展開による社会科学研究所神田分室について（総会報告事項とする）

2. 運営委員会

- (1) 3月20日（火）事務局会議との合同会議：2017年度事務局会議（11）に同じ
- (2) 5月22日（火）事務局会議との合同会議：2018年度事務局会議（4）に同じ
- (3) 11月20日（火）事務局会議との合同会議：2018年度事務局会議（10）に同じ

5. 研究調査活動

1. 定例研究会（公開研究会、特別研究会、基準A・B・Cを含む）

全学部にまたがる所員、研究参与、客員研究員の幅広い問題関心を積極的に採用しつつ、現代社会の諸問題に対して多様な社会科学的アプローチを試み、研究成果を積極的に公表してきた。

今年度の研究会開催申請の提出メ切は、下記のような日程で進めてきた（下記★参照）。一定の条件を設けた上で緩やかな運用を行ってきた。

★2018年度の研究会申請申込みメ切日程

（5月開催希望／4月15日）（6月開催希望／4月15日）（7月開催希望／6月中旬）（8月開催希望／7月上旬）（9月開催希望／7月下旬）（10月開催希望／9月上旬）（11月開催希望／10月上旬）（12月開催希望／11月上旬）（1月開催希望／11月20日）（2月開催希望／12月20日）

※定例研究会の申請時期について

2016年度～2017年度にかけて定例研究会申請は開催希望の2ヶ月前として運用されてきていたが、2ヶ月前では十分に企画が練られておらず申請が難しいとの理由から、すでに2016年度末の時点で、事務局会議と総会にて、開催希望の「概ね1ヶ月前」と修正され、特に同一月に

開催が重ならないよう配慮するとされていたことを2018年度第5回事務局会議（7/3）で確認（それにより7月開催以降の申請締切日程を変更）、今後はこれに準じて定例研究会開催申請を受け入れていくことを後期の総会にて再度確認した。

参考 定例研究会の区分

- ◇定例研究会A：月一回程度の開催として、一回の予算枠は10万円程度とする（謝金と交通費、懇親会費等を含む総額）。
- ◇定例研究会B：定例研究会予算枠を使用しない研究会（予算はつかないが、広報は社研が担う）
- ◇定例研究会C：グループ研究助成成果報告会としての研究会（開催予算はグループ研究助成予算）
（※グループ研究助成（特別、A）の成果報告会は定例研究会として開催されることになっている。）

2017年度（2018年1月以降）

特別研究会：社研春季実態調査事前研究会

(10) 2月2日（金）14：00～17：00 場所：生田校舎2号館225教室

テーマ：大阪の底力—大都市大阪は国家を超えられるか—

1. 大阪・西成～1990年代初頭以後の25年に焦点をあてて

報告者：小池隆生所員

2. 泉州のタオル産業—生産システムの特色と縮小下の課題—

報告者：長尾謙吉所員

3. 日本の自動車産業を取り巻く潮流と課題

報告者：水戸部啓一氏（経済学部兼任講師、国際環境経済研究所理事）

参加者：20名

定例研究会C：研究助成A（佐藤慶一グループ）

(11) 2月14日（水）18：00～20：30 場所：日本看護協会ビル・JNAホール

テーマ：首都直下地震 避難の後のことを考える——時限的市街地のデザイン——

報告者：國副 隆氏（渋谷区役所）／佐藤慶一所員／原野泰典氏（坂茂建築設計事務所）／
小泉秀樹氏（東京大学）／大矢根淳所員 他

参加者：78名

定例研究会A：（申請者：樋口博美所員）

(12) 2月21日（水）14：00～15：30 場所：社会科学研究所会議室

テーマ：ベトナムのホアールー祭りの保存——市民レベルの遺産としての保存活動——

報告者：ゴ・フォン・ラン氏

（ベトナム社会科学アカデミー東北アジア研究所日本研究センター所長/日文研外国人研究員）

参加者：8名

定例研究会C：特別研究助成（村上俊介グループ）

(13) 2月22日(木) 16:30~18:00 場所:社会科学研究所会議室

テーマ:専修大学社会科学研究所70周年に向けて

報告者:村上俊介所員

参加者:6名

定例研究会C:研究助成A(恒木健太郎グループ)

(14) 3月2日(木) 11:00~12:30 場所:神田校舎1号館13A

テーマ:戦後史学における共同体論とシステムという発想

報告者:恒木健太郎所員

参加者:8名

定例研究会C:研究助成A(鈴木健郎グループ)

(15) 3月6日(火) 16:00~18:00 場所:生田校舎9号館979教室

テーマ:治癒文化と山岳聖地

1. 世界の火山 報告者:佐藤 暢所員

2. 聖地と文学 報告者:根岸徹郎所員

3. 火山・鉱山と治癒文化 報告者:鈴木健郎所員

参加者:6名

2018年度

定例研究会A:(申請者:西部 忠所員)

(1) 7月16日(月) 15:00~18:00 場所:専修大学サテライトキャンパス スタジオA

テーマ:地域通貨の現在 -実践者の視点から-

個別報告テーマ:

1. 「10年続いている地域通貨たまのこれまでとこれから」報告者:江田雅子氏(地域通貨たまのわネットワーク代表)

2. 「「お互いさまのお金」持続可能な社会のための仕組みづくり」報告者:池辺潤一氏(藤野地域通貨よろづ屋事務局代表)

3. 「地域通貨の持続可能性はいかに得られるのか」報告者:西部 忠所員

参加者:25名

特別研究会:社研夏季実態調査事前研究会

(2) 7月31日(火) 15:00~16:30 場所:生田校舎2号館225教室

テーマ:秋田県の地域と産業経済の動向

報告者:佐藤良知氏(秋田県産業労働部産業政策課 政策監)

参加者:16名

定例研究会A:(申請者:恒木健太郎所員)公開研究会

(3) 9月15日(土) 14:00~17:30 場所:神田校舎5号館4階542教室

テーマ:「戦中史から国体論へ~現代日本の古層~」

提題報告:『戦中史』と『国体論』を貫くもの

報告者：恒木健太郎所員

リブライ1『戦中史』の著者として 福井紳一氏（駿台予備学校講師）

リブライ2『国体論』の著者として 白井 聡氏（京都精華大学）

参加者：27名

定例研究会A：（申請者：宮崎晃臣所員）

(4) 11月10日（土）13：30～17：30 場所：神田校舎社会科学研究所分室

テーマ：リーマンショック後10年の日本経済・韓国経済

報告者：宮崎晃臣所員、Son sung-jin氏（Dankook Univ） 通訳：徐 玄九氏（法政大学）

コメンテーター：恒木健太郎所員、Park seung-hwan氏（Dankook Univ）

参加者：10名

定例研究会A：（申請者：飯沼健子所員）

(5) 12月3日（月）16：30～18：00 場所：神田校舎7号館782教室

テーマ：尊敬・信頼・友情：未来を形作る外交への礎石一日・スリランカ包括的パートナーシップの事例

報告者：モンテ・カセム博士 Dr. Monte Cassim（大学院大学至善館学長）

参加者：12名

定例研究会C：研究助成A（村上俊介グループ）

(6) 12月8日（土）15：00～17：30 場所：社会科学研究所会議室

テーマ：社研の70年史のための「座談会」構成（内容点検）について（第1回）

報告者：高橋祐吉参与、柴田弘捷参与、町田俊彦参与

参加者：7名

定例研究会C：研究助成A（野口 旭グループ）

(7) 12月12日（水）14：50～18：05 場所：生田校舎10号館101Cゼミ室

テーマ：ビットコイン終焉のシナリオーWorldCoinの経済学史的考察

報告者：塘（とも）茂樹氏（独立研究者（iScholar））

参加者：27名

定例研究会C：研究助成A（村上俊介グループ）

(8) 12月15日（土）15：00～17：30 場所：社会科学研究所会議室

テーマ：社研の70年史のための「座談会」構成（内容点検）について（第2回）

報告者：矢吹満男参与、池本正純参与、黒田彰三参与

参加者：6名

定例研究会A：（申請者：大矢根淳所員）

(9) 12月20日（木）15：00～17：30 場所：社会科学研究所会議室

テーマ：雄安新区：（＝一帯一路に並ぶ）大規模国家プロジェクトにおける気候変動リスク～2018年度首都圏調査に臨んで～

報告者：李 国慶氏（中国社会科学院 都市発展・環境研究所）

参加者：14名

☆その他今年度1月以降、定例研究会Cが4回、特別研究会が1回開催される予定である。

2. シンポジウム

7月7日 (土) 14:15 ~ 18:15 場所: 神田校舎 1号館3階301教室

2018社会科学研究所公開シンポジウム

「グローバル教育改革モデルと教育の効果検証システム

—英国Ofstedの経験と日本の教育政策の路線—

- ・コーディネーター兼司会: 広瀬裕子所員
- ・講師と個別テーマ

Michael Wilshaw氏 (前・英国教育水準局Ofsted長官)

※欠席により代読「教育の質の向上とOfstedの役割」

前川喜平氏 (前・文部科学事務次官)「日本にはなぜOfstedがないのか」

木岡一明氏 (名城大学)「エビデンス・ベースの『学校評価』への転換の模索

—英国の経験に学ぶ—

参加者: 114名

3. 特別研究会企画

特別研究会における実態調査は夏および春の休暇中に実施されている。夏と春の合宿・集中研究会は、定例研究会では実施が困難な実態調査や自治体関係者との特定のテーマに関する討論会や工場見学などを組み込んだ多様な実態調査を開催し、また所報で調査報告を行なっている。2018年3月(2017年度春季)には、「大阪の底力」と題し、大阪天王寺地区~泉州地域を中心とした実態調査を実施した(2018.2.28-3.3)。2018年度の夏季は「北前船の足跡をたどるPart2: 日本海東北 秋田~山形~新潟」を実施した(2018.9.3-7)。春季には「スリランカ現地実態調査」を予定(2019.2.28-3.10)している。

(1) 2017年度春季実態調査: 大阪の底力: 天王寺~西成~泉州 (2018.2.28-3.3)

第1日目: 2月28日 (水)

- ・宿泊ホテル会議室での現地研究会

テーマ「大阪の産業構造とその地域的特性」講師 高山正樹氏 (大阪大学名誉教授)

(大阪天王寺宿泊)

第2日目: 3月1日 (木)

- ・西成区役所訪問 (区長によるレクチャー [テーマ: 西成特区構想]、質疑応答)
- ・武田薬品大阪工場訪問 (工場見学、質疑応答)

(大阪天王寺宿泊)

第3日目: 3月2日 (金)

- ・ツバメタオル(株)訪問 (製織工場見学、質疑応答)
- ・ダイワタオル協同組合訪問 (染色工場見学、質疑応答)

- ・泉州タオル館（大阪タオル工業組合）訪問（聞き取り、質疑応答）
（大阪天王寺宿泊）

第4日目：3月3日（土）

- ・ダイハツ ヒューマンモビリティワールド 訪問（館内見学、質疑応答）
- ・あいりん地区視察（NPOの案内による）

〔参加者：19名〕

(2) 2018年度夏季実態調査：北前船の足跡をたどる Part2：秋田～仁賀保～酒田～鶴岡～新潟
（2018.9.3-7）〔行程はすべてバス移動〕

第1日目：9月3日（月）

- ・秋田駅東口にて集合、バス出発
- ・秋田市役所（産業企画課、観光振興課等）訪問、ヒアリング・意見交換
- ・秋田市土崎みなと歴史伝承館 訪問、見学、ヒアリング
- ・ポートタワーセリオン道の駅あきた港 見学
- ・結団式（秋田市内宿泊）

第2日目：9月4日（火）

- ・TDK工場（本荘東工場、本荘西工場）訪問、見学、ヒアリング
- ・TDK歴史みらい館 訪問、見学（見学前にTDKゲストハウスにて昼食休憩）
- ・にかほ市フェライト子ども科学館 見学
- ・酒造飛良泉 訪問、見学、ヒアリング
→山形県酒田市へ移動（酒田市内宿泊）

第3日目：9月5日（水）

- ・酒田市資料館 訪問、見学、ヒアリング
- ・平田牧場とんや（昼食休憩含む）
- ・旧鑑屋 訪問、見学、ヒアリング
- ・酒田米菓株式会社 訪問、見学、ヒアリング
- ・日和山公園～山居倉庫等 見学

（酒田市内宿泊）

第4日目：9月6日（木）

- ・月山ワイン山ぶどう研究所 訪問、見学、ヒアリング（昼食休憩含む）
- ・Sonyセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 訪問、見学、ヒアリング
- ・株式会社シンクロン 訪問、見学、ヒアリング
→新潟市へ移動（新潟市内宿泊）

第5日目：9月7日（金）

- ・北前船時代館旧小澤家住宅 訪問、見学、ヒアリング
- ・亀田製菓株式会社本社工場 訪問、見学、ヒアリング
- ・新潟駅前にて解散

〔参加者：15名〕

☆今実態調査については、『月報』（2018年度1月+2月合併号）に掲載予定。

(3) 2018年度春季実態調査：スリランカ実態調査を2019年2月28日～3月10日で実施予定

今回の実態調査は、「スリランカの社会経済—実態と課題」というテーマにて、変容期にあるスリランカの多様な側面を理解すべく、同国を北から南に縦断し、各地に残る歴史や文化に触れながら内戦後の社会とその経済成長の実態および課題についての現地調査を行う。

4. 研究助成

(1) **グループ研究助成 A**（所員4名以上・年50万円3年間・定例総会にて研究経過報告義務/1名以上論文発表義務・定例研究会にて成果報告会を開催すること）

2016年度発足

◇「国際経済の展開と地域の諸問題」

（野口 旭（責）・小川 健・浅見和彦・稲田十一・飯沼健子・内川秀三・大倉正典・大橋英夫（※中期在外研究のため7月まで）・加藤浩平・狐崎知己・泉 留維・永島 剛・野部公一・堀江洋文・矢野貴之・小島 直・鈴木直次・室井義雄の18名）

◇「山田盛太郎文庫・藤本武文庫の調査と研究」

（恒木健太郎（責）・柘田大知彦・永江雅和・兵頭淳史・谷ヶ城秀吉の5名）

2017年度発足 なし

2018年度発足

◇「社研70年の活動史研究」

（村上俊介（責）・石川和男・大矢根淳・樋口博美・宮寄晃臣・柴田弘捷の6名）

◇「減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相～巨大災害（東日本大震災／首都直下・南海トラフ地震）を射程に～」

（大矢根淳（責）・佐藤慶一・飯 考行・近江吉明・福島義和・宮定 章・三澤一孔・所澤新一郎の8名）

◇「総合商社機能の歴史と現在：経済史・経営史的アプローチと産業調査・業界調査的アプローチの融合を目指して」

（遠山 浩（責）・田中隆之・永江雅和・谷ヶ城秀吉・大島久幸の5名）

(2) **グループ研究助成 B**（所員2名以上・年20万円1年間・定例所員総会にて研究経過報告義務）

2018年度発足

◇「日本経済の長期的問題点の整理と検討」

（田中隆之（責）・大倉正典・鈴木将覚・小島 直の4名）

◇「インナーロンドンにおける教育問題と住宅問題—ハックニー・バラとニューハム・バラを事例に—」

（広瀬裕子（責）・福島義和の2名）

◇「中江平次郎文庫の調査研究」

(橋田大知彦 (責)・兵頭淳史の2名)

◇「専修大学社会科学研究所の歴史研究」

(石川和男 (責)・樋口博美の2名)

◇「地域社会における市民活動の人的資源とネットワークに関する調査研究」

(鈴木奈穂美 (責)・小池隆生・畠中 亨の3名)

(3) **特別研究助成** (所員5名以上・年100万円3年間・定例所員総会にて研究経過報告義務、年度内に研究中間報告を定例研究会枠にて実施・助成終了後2年以内に『社会科学研究叢書』刊行義務)

2016年度発足

◇「中国の新常態はどこに向かうか」

(原田博夫 (責)・徐 一睿・宮寄晃臣・土屋昌明・李 春霞・柴田弘捷・町田俊彦・湯 進の8名)

※大橋所員中期在学研究のため、2018年8月1日付けで責任者を大橋所員から原田所員に交代

2017年度発足

◇「多文化社会と視覚表象研究の可能性」

(土屋昌明 (責)・下澤和義・網野房子・井上幸孝・上原正博・根岸徹郎の6名)

2018年度発足 なし

6. 所報の刊行

1. 『社会科学年報』第53号の刊行

所員の執筆申し込みに応じて『年報』第53号を編集する。450部印刷する。

なお、『年報』第53号の製作ならびに出版契約については、佐藤印刷株式会社との契約を継続する。

また、エントリーの締め切りは6月末に設定し、現在、入稿済、初校～再校中である。

論文

「ベトナムにおける自動車産業政策と流通」 石川和男 (所員)

「マルクスとオイラー— 遍在する「対称性原理」に『資本論』は存立する—」 内田 弘 (参与)

「石巻市域復興を「森里川海の連携」思想から展望する—歴史学の視点からのアプローチ—」

近江吉明 (所員)

「自立支援施策におけるアウトリーチ・サービス・モデルの理論的枠組み」 鈴木奈穂美 (所員)

「東日本における養蚕業の発展と繭価動向—1900年代半ばにおける「繭市場統合」説の再検討」

高梨健司 (客員)

「原爆被爆二世・三世運動の新たな展開

～放射線の遺伝的影響をめぐる被爆二世訴訟と国連での訴え～」

中村尚樹 (客員)

「アメリカ高等教育財政とレベニュー債 — 「イリノイ大学システム」 を事例に一研究ノート」

埴 武郎 (所員)

「自律的地方教育行政を維持するための強制的介入支援政策」

広瀬裕子 (所員)

「戦後青森県の県会議員選挙と歴代議長②—地方政治の“名望家たち”—」

藤本一美 (参与)

「Why Did Japanese Children Cease to Grow Taller in Height

in the Midst of a Booming Economy in Contrast with South Korean Youth?」

森 宏 (参与)

所報

樋口博美 (事務局長)

編集後記

鈴木奈穂美 (編集担当チーフ)

2. 『月報』の刊行

第654号～第666号を所員等の投稿に基づいて刊行した。なお、『月報』の制作については、佐藤印刷株式会社との契約を継続する。毎号400部程度印刷。

今年度については、昨年度春季の実態調査特集の合併号を刊行した。また、夏季実態調査特集の合併号も刊行予定である。

2017年度 (2018年1月以降)

(8) 12月20日、1月20日 (654号、655号合併号) : 2017年度夏季実態調査特集号

「北前船の足跡をたどる」行程記録」

樋口博美 (所員)

「北海道各地のブドウ栽培・ワイン醸造・ワイン販売に学ぶ地域性」

宮寄晃臣 (所員)

「北海道のワイン生産と、我が国のワイン市場の特性について」

飯田謙一 (参与)

「鉄のまち・室蘭市の盛衰と再生」

柴田弘捷 (参与)

「商取引活動遺産による地域活性化」

石川和男 (所員)

「街並みの破壊と保存—小樽と江差」

村上俊介 (所員)

「江差追分異聞」

池本正純 (参与)

(9) 2月20日 (656号)

「日本のカメラ産業の競争力分析」

望月 宏 (所員)

「株式会社ニコンの歩み—光学機器産業から精密機器産業への展開—」

小原理一郎 (元株式会社ニコン理事・国際部部长)

《研究ノート》「総合光学機器」メーカーの分析 その1 株式会社タムロン」

溝田誠吾 (参与)

(10) 3月20日 (657号)

「ラディカルな教育再生を軸にした地域再生

—ロンドン・オリンピックのホスト地ハックニー区の改革—」

広瀬裕子 (所員)

「石巻市中心市街地における復旧・復興経過から学べること」

福島義和 (所員)

2018年度

(1) 4月20日 (第658号)

「地ビール業発展小史とその現況」

水川 侑 (参与)

- (2) 5月20日 (659号)
「青森県の初代民選知事：津島文治―“井戸堀政治家”の歩み」 藤本一美 (参与)
- (3) 6月20日 (660号)
調査報告「復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践
―被災地・石巻での聞き取り調査から―」
大矢根淳 (所員)・佐藤慶一 (所員)・所澤新一郎 (客員)
- (4) 8月20日 (661・662合併号)：2017年度春季実態調査特集号
「社会科学研究所2017年度春季実態調査 大阪の底力 行程記録」 樋口博美 (所員)
「大阪の産業構成の歴史的展開と地域的特性」 高山正樹 (大阪大学名誉教授)
「大都市財政・大阪市財政の特徴―東京都特別区との比較で―」 町田俊彦 (参与)
「戦前期日本タオル工業の生成・発展―泉州と今治の比較を念頭において―」 川村晃正 (参与)
「泉州タオル産業の盛衰と現況」 柴田弘捷 (参与)
「JAPANブランド「泉州こだわりタオル」の現状と課題」 神原 理 (所員)
「わが国のタオル生産と事業承継―大阪府泉佐野市を中心として―」 石川和男 (所員)
「ダイハツ・ヒューモビリティ・ワールド訪問記」 鈴木奈穂美 (所員)
「大阪西成地域 (通称、釜ヶ崎) とNPO法人「釜ヶ崎支援機構」について」 飯田謙一 (参与)
「釜ヶ崎の守護神「カマヤン」と「カフカの階段」その後」 福島利夫 (参与)
「釜ヶ崎の街は本当に福祉の街なのか？」 福島義和 (所員)
「大阪ワインの底力」 宮寄晃臣 (所員)
- (5) 9月20日 (663号)
「貧困認識と規定要因としての「農村的生活様式」
―岩手県内自治体住民に対する意識調査結果から―」 小池隆生 (所員)
- (6) 10月20日 (664号)
「価値形態論の上着は30万円」 望月清司 (参与)
- (7) 11月20日 (665号)
「大阪市と東京都特別区の財政比較」 町田俊彦 (参与)
「新しい方向性を探る財政投融资制度 ―政策遂行手段としての重みを増す財投―」
藤井亮二 (客員)
「イノベーション創出都市 変貌する深圳」 遠山 浩 (所員)
- (8) 12月20日 (666号)
「『戦中史』と『国体論』を貫くもの」 恒木健太郎 (所員)
「『戦中史』に於ける「国体」と天皇制」
福井紳一 (駿台予備学校講師・早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員)
「講座派の問題設定の特徴と課題について」
―『国体論』に対する恒木健太郎氏の議論に寄せて―」
白井 聡 (京都精華大学人文学部講師)
- (9) 1月20日、2月20日 (667・668号合併号)：2018年度夏季実態調査特集号 [編集中]

(10) 3月20日 (669号) [編集集中]

3. 『社研叢書』第21巻刊行について

特別研究助成 (2014年度発足、2016年終了) 『アクショングループと地域主義』(松尾容孝(代表)・砂山充子・樋口博美・広田康生・堀江洋文・山本充の6名)が年度内の2019年2月刊行予定である。

7. その他の研究活動

1. 文献資料

(1) 文献資料の収集

- ①社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書、統計、白書、年鑑等)、および東アジア経済社会に関する文献の収集に重点をおく、という方針に基づいて文献資料の収集を進めてきた。
- ②所員からの文献購入希望を募り、予算枠を考慮しながら随時購入を行ってきた。今年度は一昨年度で購入を停止していた中国統計書を、所員からの要望があることを鑑み、昨年度分と併せて年度末までに購入する。

(2) 文献資料の整理、配架等

①蔵書検索の電子化作業について

文献資料の検索は、これまでも「図書カード」によるものと電子化させたものとの双方で行ってきたが、今年度はさらに蔵書情報電子化の作業(APIシステム)を進めてきた。

②特別文庫の整理・修復・データベース化について

広く所員が利用できる状態をめざした取り組みを行うことを目標に、特に山田盛太郎文庫、藤本武文庫の整理・修復作業(データベース作成準備等)を進めてきた。山田盛太郎文庫に関しては、昨年度から始めた劣化資料に関する状態調査・作業修復に引き続き、費用見積を取った上で本格的な修復作業を行った。また、藤本武文庫に関しては、調査・分析・整理を学外の専門的知識提供者に協力依頼をして進めてきた。

(3) 社会・労働関係資料センター連絡協議会への入会

今年度は、研究所組織として社会・労働関係資料保全と公開利用の促進を目的とした社会・労働関係資料センター連絡協議会に入会した。今後は、①ライブラリーの相互利用、②メーリングリストでの情報入手、③廃棄図書・資料の相互利用、④刊行物の相互交換を、積極的に行っていく。

2. PC / HP

(1) CMS化への対応とホームページの充実

学内CMS化を受けて、社研でも1年間の議論を経て、CMS化を行い10月にWEBサイトをリニューアルした。また、その過程で特に月報PDFを書誌情報にリンクさせる必要が生じたことから現在その作業を進めている。

(2) 所報のデジタル化とリポジトリ化について

所報（月報、年報）については、これまでも論文単位のPDFファイルによる揭示化を進めてきた。また、昨年度よりこれら所報のバックナンバーを社研の手元に数冊残した上で、2003年度以前の月報のデジタル化、2005年以前のリポジトリ化作業の準備を進めてきた。デジタル化は外部業者に委託し、リポジトリ化は図書館へ要望書を提出し、その協力を得てきた。さらに現在は、公開する論文への書誌情報（掲載雑誌名、号数、発行年月、DOI等）を付ける作業、またDOI付与の準備作業を進めているが、実際には2019年度図書館のリポジトリシステム改定を待ち、その後に作業を行うことになる。また、これらの作業のために、今後はデジタル・リポジトリ化以前の執筆者（所員以外へ。現所員には確認済み。）への掲載許諾作業を進めていく予定である。

(3) 電子メールの活用

電子メール活用による通信業務効率化を引き続き推進している。所員に対する案内等の原則電子メール化（2007年度開始）を継続しているが、総会案内に関わる出欠確認、委任状集約等については、往復はがき、研究室受付での回収等を継続している。

(4) PCシステムの充実（神田分室含む）

昨年2017年度のPC周辺機器の神田分室セッティング（新PCセットの設置）とネットワーク接続完了に加えて、簡易ホワイトボードやプロジェクターの設置も行い、所員の研究活動の充実に向けての整備を進めた。

8. 社会科学研究所「規程・細則・内規」（2014年3月）の改定

今年度は、昨年度から事務局内で検討を重ねてきた客員研究員に関する規程改定と細則および内規の追加案について、後期総会にて提案、慎重な検討を行った。その結果、規定については提案が承認され、細則と内規については引き続き年度内の事務局会議において、後期総会での出席所員からの意見を反省させたものを事務局が再度検討すること、決定は事務局に一任されることになった。

規程に関しては大学当局の承認が必要なことから、後期総会直後に大学へ規定変更願を提出し、現在その承認を待っているところである（2019年1月16日の常任理事会にて承認予定）。

すでに大学へ提出済みの規程に関しては「変更案」として下記に示しておく。なお、細則と内規に関しては上に記したとおり、今年度1月～3月の事務局会議にて再度検討を行い、これらを含めて、ここ5年の間（2014年度以降）に行われてきた全ての規定・細則・内規の改定内容を反映させた専修大学社会科学研究所の「規定・細則・内規集」改定版を発刊する予定である。

1. 規程改定 専修大学社会科学研究所規程変更（案）

1. 規程 第10条【客員研究員】 「規程・細則・内規集」（2014年3月）p.3

（現行）

所長は、運営委員会の議を経て、研究所の事業を遂行するため、必要があると認めるときには、運営委員会の議を経て、客員研究員を委嘱することができる。

(※「運営委員会の議を経て」が2回あるのは原文のまま。変更案ではここを1回に修正する。)

2. 客員研究員の任期は2年とする。ただし、改めて委嘱することができる。

(変更案)

所長は、定例研究会、特別研究会、特別研究助成、グループ研究助成等、研究所の特定の事業を遂行するため、必要があると認めるときには、運営委員会の議を経て、客員研究員を委嘱することができる。

2. 客員研究員の任期は2年とする。ただし、改めて委嘱することができる。